

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	ふるさと納税推進事業	事業コード	2644
-----	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	6061
	重点施策体系	市民が主役の地方主権のまちづくり	財政	健全な財政運営を推進する	収入の確保	

PLAN(計画)	部署名	秘書企画課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民や市外・県外の鯖江市関係者に「ふるさと納税制度」の周知を図り、制度の理解を深めてもらうことでふるさと鯖江に対する寄附意識を醸成する。そして、鯖江市への応援（寄附）者を増やすとともに、寄附者に対して誠意を示すことにより、鯖江市への応援（寄附）のリピーターとなっていたいただけるようにする。				
	概要	広報チラシを県人会などを通じて配布するとともに定期的に市広報を送付している人へ広報する。さらに、市広報誌を通じて市民に広報し、ふるさと納税制度を周知するとともに、5千円以上の納付者には「広報さばえ」を、3万円以上の納付者には季節の特産品等のお礼の品を発送する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 ダイレクトメールやチラシ等の配布、市広報誌への掲載といった業務については、民間に委ねるものでもなく、市職員が実施している。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	市広報誌掲載回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
	広報さばえ市外愛読者へのリーフレット送付枚数	枚	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	120	122	122		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	ふるさと納税件数	件	目標値	30	30	32	32	34
			実績値	46	30	42		
計算根拠	鯖江市への寄附者数の増加を目指す	達成率(%)	153.3	100.0	131			
		ランク	A	A	A			
		実数値						

事業費/千円	区分	H24(2012)	H25(2013)	事業要員	正規職員	0.1	タイプ	会計	一般会計
	予算額	289	0		臨時・嘱託			事業タイプ	単独事業
	決算額	0			※所要時間			経費区分	物件費
	繰越額	0	0						

平成25年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

C E N T R A L E V A L U A T I O N (評 価)	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年多くの寄附が全国から寄せられていることから、全国の鯖江市関係者からの ニーズは十分にあると判断できる。		
	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ふるさと納税は自治体への寄附であるため、行政は関与せざるを得ない。		
	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県ふるさと営業課	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
		事業名	ふるさと福井応援サイト (県内自治体共同窓 口)		
		根拠	鯖江市単独への寄附があるため、廃止は不可能である。		
	効 率・ 効 果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最小限のPR活動に留めており、これ以上の経費削減は不可能である。		
有 効 性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	当該事業にかかる国や県等の補助メニューは存在せず、受益者負担も発生しない ため、財源の確保はできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県外の鯖江市関係者のところへ直接出向いて寄附を求めることにより、成果向上 の可能性は考えられるが、旅費等の経費が増えることになるため、これ以上の飛 躍的な成果の向上は見込めない。		

A C T I O N	【平成25年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成26年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成25年度取組み 広報誌(8、1月号)と市HPにて制度の概要、寄附状況の公表等を行い制度の周知を図る。寄附者へのアフターケアとして確定申告案内と翌年寄附の案内を送付する。また、他自治体との差別化を図るために用途をHP上で公表し、さらなる制度への理解増進と寄附者の拡大を図る。首都圏で開催する、2k540や明治大学ふるさと鯖江フェアでPRする。	平成26年度計画 広報誌(8、1月号)と市HPにて制度の概要、寄附状況の公表等を行い制度の周知を図る。寄附者へのアフターケアとして確定申告案内と翌年寄附の案内を送付する。また、他自治体との差別化を図るために用途をHP上で公表し、さらなる制度への理解増進と寄附者の拡大を図る。首都圏等でのイベント開催に合わせてふるさと納税のPRを行う。

【H26提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
取組選択	—	不可能	可能	可能	可能	
実施状況	—	未実施	未実施	未実施		